

令和 6(2024)年度発行『わたしたちの地理総合』(地総 705) 訂正, 記述変更・資料更新一覧表

2024 年 4 月

■ 訂正箇所

箇所		訂正前	訂正後
ページ	行		
54	4	埋め立られて	埋め <u>立</u> てられて
64	図 4	(オイミヤコンの位置を移動)	
65	図 6		
92	図 1	(コプト教の文字をエジプトのキリスト教分布の位置に移動)	
107	6	イギリスが <u>欧州経済共同体</u> (EEC, のちに EU)	イギリスが <u>欧州共同体</u> (EC, のちに EU)
108	タイトル	世界のあいさつ <u>ジェチャー</u> に注目!	世界のあいさつ <u>ジェスチャー</u> に注目!
128	図 2	最低 (<u>モーリシャス</u>) - 3.31 人	最低 (<u>マーシャル諸島</u>) - 3.3 人
154	図 4	4228 億 <u>トン</u>	4228 億 <u>ドル</u>

■ おもな記述変更・資料更新箇所

箇所		変更前	変更後
ページ	行		
13	図7	⇒ <u>7</u> おもな為替取引所の取引時間 日本の市場が閉まるころにイギリスの市場が開くなど、世界の為替市場は24時間動き続けている。	⇒ <u>7</u> おもな為替取引所の取り引きが活発になる時間帯 日本の市場の取り引きがおさまるころにイギリスの市場が活発になるなど、世界の為替市場は24時間動き続けている。
13	コラム	ニュージーランド <u>東方</u> の島国ニウエになる。	ニュージーランド <u>北東</u> の島国ニウエになる。
14	11	<u>航空図</u> などに使われている。	<u>飛行機の航路確認</u> などに使われている。
14	注釈①	日本の対蹠点はアルゼンチン沖となる。	東京の対蹠点はアルゼンチン沖となる。
14	欄外	AI技術によって球体を切れ目なく	<u>独自の技術</u> によって球体を切れ目なく
15	表8	飛行機の <u>航空用地図</u>	飛行機の <u>航路用地図</u>
26	8	2013年にはタイやマレーシアからの旅行者に対して <u>ビザなし渡航を認めたため</u> (<u>図4</u>)、東南アジアからの観光客も <u>増えている</u> 。	2013年に <u>タイやマレーシアからの旅行者にビザなし渡航を認め</u> 、さらに <u>東南アジア諸国へビザ緩和を広げたため</u> (<u>図4</u>)、東南アジアからの観光客も <u>増えている</u> 。
28	図2	図中： <u>岡山を宇野</u> 、 <u>福岡を博多</u> へ差し替え 本州と四国を結ぶ <u>3本の連絡橋</u> の	本州と四国を結ぶ <u>連絡橋</u> の
29	注釈	<u>Twitter</u>	<u>X(旧Twitter)</u>
31	図7	図中： <u>TPP11協定</u> → <u>CPTPP協定</u> 、CPTPP協定にイギリスを追加 地域的な経済連携として2018年に <u>TPP11協定</u> (→p.135)が、	地域的な経済連携として2018年に <u>CPTPP協定</u> (→p.135)が、
36	6	人口や交通量などの統計情報 <u>を</u>	人口や交通量などの統計情報 <u>などを</u>
44	7	インド <u>大陸</u> が	インド <u>亜大陸</u> が
44	図3	インド <u>大陸</u> をのせた 貝の化石が <u>山頂</u> で見つかるのは	インド <u>亜大陸</u> をのせた 貝の化石が <u>山頂付近</u> で見つかるのは
46	10	<u>急斜面</u> に階段状の	<u>傾斜地</u> に階段状の
54	4	左は <u>地面の凍結</u> から建物を守り、右は風通しをよくして暑さや湿気から <u>暮らしを守っている</u> 。	左は家からの熱で <u>凍土</u> が融け建物が傾くのを防ぎ、右は風通しをよくして暑さや湿気 <u>をおさえている</u> 。
57	手順②	ブラジリアの <u>19℃</u> は熱帯にあたる。 最寒月平均気温が <u>19℃</u> と、	ブラジリアの <u>20℃</u> は熱帯にあたる。 最寒月平均気温が <u>20℃</u> と、
65	3	受け <u>ない</u> ため	受け <u>にくい</u> ため
73	図5 Try	<u>↑5</u> <u>プランテーション農業</u> <u>プランテーション作物</u> は、	<u>↑5</u> <u>熱帯性の商品作物の分布</u> <u>熱帯性の商品作物</u> は、
76	15	鉄鋼業や機械 <u>工業</u> などの <u>重化学工業</u> へ	鉄鋼業や機械 <u>工業</u> 、 <u>化学工業</u> などの <u>重化学工業</u> へ
80	図4	2020年、 <u>感染症拡大により</u> 渡航が制限され急減している。	2020年 <u>からの</u> 感染症拡大により、 <u>渡航が</u> 制限され急減している。
90	18	中国語が使われている地域は国内に限定されているが、人口大国であるがゆえに、使う人口が圧倒的に多いことがわかる。	中国語は使われる地域が国内と、国外にいる華人・華僑に <u>限定される</u> が、人口大国であるがゆえに、使う人口が圧倒的に多いことがわかる。
96	17	カトリックがスペインとポルトガルが植民した <u>南アメリカ</u> へ、プロテスタントはイギリスが植民した <u>北アメリカ</u> やオセアニアに広まった	カトリックがスペインとポルトガルが植民した <u>ラテンアメリカ</u> へ、プロテスタントはイギリスが植民した <u>アングロアメリカ</u> やオセアニアに広まった
97	4	ローマ <u>法王</u>	ローマ <u>教皇</u>
100	写真1 14.16	<u>↑1</u> <u>経済発展をするドバイ</u> (アラブ <u>首長国</u> 、2018年撮影) アラブ <u>首長国</u>	<u>↑1</u> <u>経済発展をするドバイ</u> (アラブ <u>首長国連邦</u> 、2018年撮 アラブ <u>首長国連邦</u>
112	図3	図中：クロアチアをシェンゲン協定加盟国へ追加	図のタイトルを、「 <u>締結国</u> 」から「 <u>加盟国</u> へ」
113	図6	図中：クロアチアをユーロ導入国へ追加	
114	図3	<u>↑3</u> <u>おもなEU諸国の最低賃金の比較</u>	<u>↑3</u> <u>おもなEU諸国の1か月当たり最低賃金の比較</u>

箇所		変更前	変更後																																																							
ページ	行																																																									
116	図 3	↑ 3 <u>ヨーロッパの地域別 1人当たり域内総生産からみた</u>	↑ 3 <u>EUと周辺諸国の地域別 1人当たり域内総生産からみた</u>																																																							
129	図 5	図中： <u>多産少死型</u> を <u>多産多死型</u> → <u>多産少死型</u> へ修正																																																								
131	15	人口増加が続くインドは、2023年に中国を <u>抜き</u> 世界1位の人口大国になると <u>予測される</u> 。	人口増加が続くインドは、2023年に中国を <u>抜き</u> 、世界1位の人口大国 <u>になった</u> 。																																																							
132	図 5	図中：横軸に「国内総生産に対する割合」を追加																																																								
135	16	TPP ⁶ 11 協定などのEPAにより	CPTPP ⁶ 協定などのEPAにより																																																							
	注釈③	TPP(環太平洋パートナーシップ)は、日本を含む環太平洋諸国12か国による経済の自由化を目的としたEPAで、2016年に締結された。その後、アメリカが離脱し、11か国によって2018年に <u>署名され、同年にTPP11協定として発効した</u>	TPP(環太平洋パートナーシップ)は、日本を含む環太平洋諸国12か国による経済の自由化を目的としたEPAで、2016年に締結された。その後、アメリカが離脱し、11か国によって2018年に <u>CPTPP協定として発効した。2023年にはイギリスが加盟した</u>																																																							
154	18	<u>両国の鉱産資源の輸出は、国内の経済や社会を支えると同時に、資源大国として国際社会での存在感を強めている。</u>	<u>資源の輸出は両国国内の経済や社会を支える一方、資源大国としての影響力を強め、国際社会の不安定化の要因にもなっている。</u>																																																							
160	16	さらに、 <u>輸出用大豆の栽培が開発を加速させており、違法な伐採が続いている。</u>	さらに、 <u>アマゾン南部の熱帯の半乾燥地域では、輸出用大豆の栽培が開発を加速させている。</u>																																																							
173	表 8	表中：右表のようにトルコ・シリア地震を追加																																																								
	表 8 ~ 11	(1980 ~ 2018 年) → (1980 ~ 2023 年)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>地域</th> <th>地震名</th> <th>マグニチュード</th> <th>死者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004年12月</td> <td>インドネシアなど</td> <td>スマトラ島沖地震</td> <td>M9.1</td> <td>22万6000人以上</td> </tr> <tr> <td>2010年1月</td> <td>ハイチ</td> <td>ハイチ地震</td> <td>M7.3</td> <td>22万2600人</td> </tr> <tr> <td>2008年5月</td> <td>中国</td> <td>四川大地震</td> <td>M8.1</td> <td>8万7500人</td> </tr> <tr> <td>2005年10月</td> <td>パキスタン</td> <td>パキスタン地震</td> <td>M7.7</td> <td>7万5000人</td> </tr> <tr> <td>2023年2月</td> <td>トルコ・シリア</td> <td>トルコ・シリア地震</td> <td>M7.8・7.6</td> <td>5万7200人</td> </tr> <tr> <td>1990年6月</td> <td>イラン</td> <td>マンジュール地震</td> <td>M7.7</td> <td>4万1000人</td> </tr> <tr> <td>2003年12月</td> <td>イラン</td> <td>バム地震</td> <td>M6.8</td> <td>2万6800人</td> </tr> <tr> <td>1988年12月</td> <td>アルメニア</td> <td>スピタク地震</td> <td>M6.8</td> <td>2万5000人</td> </tr> <tr> <td>2001年1月</td> <td>インド</td> <td>インド西部地震</td> <td>M8.0</td> <td>2万人</td> </tr> <tr> <td>2011年3月</td> <td>日本</td> <td>東北地方太平洋沖地震</td> <td>M9.0</td> <td>1万9000人</td> </tr> </tbody> </table>	年月	地域	地震名	マグニチュード	死者	2004年12月	インドネシアなど	スマトラ島沖地震	M9.1	22万6000人以上	2010年1月	ハイチ	ハイチ地震	M7.3	22万2600人	2008年5月	中国	四川大地震	M8.1	8万7500人	2005年10月	パキスタン	パキスタン地震	M7.7	7万5000人	2023年2月	トルコ・シリア	トルコ・シリア地震	M7.8・7.6	5万7200人	1990年6月	イラン	マンジュール地震	M7.7	4万1000人	2003年12月	イラン	バム地震	M6.8	2万6800人	1988年12月	アルメニア	スピタク地震	M6.8	2万5000人	2001年1月	インド	インド西部地震	M8.0	2万人	2011年3月	日本	東北地方太平洋沖地震	M9.0	1万9000人
年月	地域	地震名	マグニチュード	死者																																																						
2004年12月	インドネシアなど	スマトラ島沖地震	M9.1	22万6000人以上																																																						
2010年1月	ハイチ	ハイチ地震	M7.3	22万2600人																																																						
2008年5月	中国	四川大地震	M8.1	8万7500人																																																						
2005年10月	パキスタン	パキスタン地震	M7.7	7万5000人																																																						
2023年2月	トルコ・シリア	トルコ・シリア地震	M7.8・7.6	5万7200人																																																						
1990年6月	イラン	マンジュール地震	M7.7	4万1000人																																																						
2003年12月	イラン	バム地震	M6.8	2万6800人																																																						
1988年12月	アルメニア	スピタク地震	M6.8	2万5000人																																																						
2001年1月	インド	インド西部地震	M8.0	2万人																																																						
2011年3月	日本	東北地方太平洋沖地震	M9.0	1万9000人																																																						
175	写真 6	↑ 6 <u>土砂崩れによる大量の流木</u>	↑ 6 <u>大量の流木による流路の閉鎖</u>																																																							
179	左 12	<u>地滑り</u>	<u>地すべり</u>																																																							
190	図 3	注釈の追加：図中の交通機関は現在の経路																																																								
194	図 4	注釈の追加：注) 増減率は各年の5年前との比較																																																								
199	左 8	<u>信越線</u>	<u>信越本線</u>																																																							

図版・グラフなどの統計更新

- | | | |
|-----|----------------|--|
| 1章1 | 球面上の世界 | p.13 図 6 |
| 1章2 | 国内や国家間の結びつき | p.25 図 6, p.26 図 3 |
| 2章2 | 産業の発展と生活文化 | p.77 図 7, p.78 図 2, p.79 図 7/ 図 8, p.80 図 4, p.81 図 5/ 図 7, p.83 図 3, p.85 図 7 |
| 2章3 | 言語・宗教と生活文化 | p.103 図 4/ 図 7, p.106 図 4 |
| 2章4 | グローバル化の進展と生活文化 | p.113 図 10, p.120 図 3 |
| 3章1 | 人口・食料問題 | p.136 図 4 |
| 3章3 | 資源・エネルギー問題 | p.156 図 2 |